**【様式１】**

|  |  |
| --- | --- |
|   | 申請者名 |

**令和７年度「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業」研究計画書**

※　学校と連携した学習・支援プログラムの提供及び評価の在り方に関する実証研究については、本様式を使用することとする。

**１　研究概要**

※　「２　研究内容」の概要を記入すること。

**２　研究内容**

（１）現状の分析

※　研究を実施する学校等の状況について、そこに属する児童生徒の様子にも触れつつ記入すること。特異な才能のある児童生徒に該当すると考えられる児童生徒がいる場合には、必ず当該児童生徒の様子を記入すること。

（２）研究における取組

※　研究において講じる取組を整理し、研究の全体像が明確になるよう記入すること。

※　複数の取組を講じる場合には、取組間の関係性についても明確になるよう整理し記入すること。

＜令和７年度＞

|  |  |
| --- | --- |
| ４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| １月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |

＜令和８年度＞

|  |  |
| --- | --- |
| ４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| １月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |

※　取組を講じる時期について予定を記入すること。取組を講じる時期が明確でない場合には、必要に応じて行を結合し記入すること。

（３）研究体制

※　運営指導委員会も含めた研究を進める全体の体制について記入すること。

＜運営指導委員会の構成（予定）＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 所属・役職等 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※　欄が不足する場合には、適宜行を追加すること。

（４）研究成果報告の構想

※　研究成果として報告する内容の現時点での構想を記入すること。その際、研究成果報告書においては、個々の児童生徒に関する状況の記入を求める予定であることに留意すること。

**３　実証研究協力校等の概要**

（１）　学校名（フリガナ）

（２）　課程・学科・学年別児童・生徒数、学級数

（小学校の場合）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第１学年 | 第２学年 | 第３学年 | 第４学年 | 第５学年 | 第６学年 | 計 |
| 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（中学校の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第１学年 | 第２学年 | 第３学年 | 計 |
| 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（高等学校の場合）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課程 | 学科 | 第１学年 | 第２学年 | 第３学年 | 第４学年 | 計 |
| 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 |
|  | ○○科 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　複数の実証研究協力校を設置する場合には、適宜表を追加すること。

（３）当該学校を所管する教育委員会

※　競争参加者が公募要領の別紙に掲げる以下の者である場合に記載すること。

　イ 学習・支援プログラムを提供する法人格を有する団体

ウ イ以外の法人格を有する団体

（４）学習・支援プログラムを提供する団体（実証研究協力団体）

※　競争参加者が公募要領の別紙に掲げる以下の者である場合に記載すること。

　ア 都道府県又は市町村（特別区を含む。）の教育委員会

ウ イ以外の法人格を有する団体

**４　必要となる教育課程の特例**

※　研究開発のため、学習指導要領等の教育課程の基準によらない特例が必要な場合には、教育課程の基準をどのように変更するか（個々の児童生徒に着目した特別の教育課程の編成、新設教科を置く場合の目標及び内容、授業時数、既存の教科の授業時数変更に伴う対応案等）について、箇条書きで具体的に記入すること。また、想定される教育課程表（様式自由）を添付すること。

**【様式１(別紙１)】**

|  |  |
| --- | --- |
|   | 申請者名 |

**所要経費について（令和７年度分）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 種　別 | 金　　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| 人件費 | 人件費 |  |  |
| 事業費 | 諸謝金旅費借損料消耗品費会議費通信運搬費印刷製本費雑役務費消費税相当額- 不（非）課税経費（人件費、外国旅費、保険料など）×消費税率-（注１）インボイス影響額-経過措置の適用：無-（注２）インボイス影響額-経過措置の適用：有 |  |  |
| 一般管理費 | 一般管理費 |  |  |
| 再委託費 | 再委託費 |  |  |
| 総　計 |  |  |  |

**所要経費について（令和８年度分）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 種　別 | 金　　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| 人件費 | 人件費 |  |  |
| 事業費 | 諸謝金旅費借損料消耗品費会議費通信運搬費印刷製本費雑役務費消費税相当額- 不（非）課税経費（人件費、外国旅費、保険料など）×消費税率-（注１）インボイス影響額-経過措置の適用：無-（注２）インボイス影響額-経過措置の適用：有 |  |  |
| 一般管理費 | 一般管理費 |  |  |
| 再委託費 | 再委託費 |  |  |
| 総　計 |  |  |  |

（注１）インボイス影響額-経過措置の適用：無

人件費的性質を有する諸謝金については人件費の費目・種別に計上します。
ここでは「費目：事業費」、「種別：諸謝金」に計上する諸謝金（税込）の「消費税相当額」について補足説明します。

* 個人への諸謝金は相手方が免税事業者であることが想定されます。個人への諸謝金については、経過措置適用対象の請求書が発行されない場合があります。その場合はこの欄を使用します。
* 消費税相当額の計算方法（消費税率10％の場合）：免税事業者への諸謝金額×10/110×110/100
　**＝免税事業者への諸謝金額×0.1**

例：委託事業者が、適格請求書が発行されない個人への諸謝金
11,000円（消費税10％）を支払った場合、経費内訳には以下を計上します。

　・諸謝金：11,000円

　・インボイス影響額-経過措置の適用：無：**1,100円**

＜計算の流れ＞

①諸謝金から消費税額を算出。
11,000円×10/110　＝　1,000円

②国と委託事業者間では業務経費の全体が課税対象となるため、①で算出した額にも「消費税額」を追加計上。
1,000円×110/100　＝　**1,100円**

（注２）インボイス影響額-経過措置の適用：有

免税事業者から経過措置適用対象の請求書を受けた場合、この欄を使用します。

* インボイス制度施行後の3 年間は免税事業者等からの仕入について仕入税額相当額の80％、その後の3 年間は50％を仕入税額とみなして控除となる経過措置があります。
* 控除を受けられない部分については消費税相当額を計上する必要があります。
消費税相当額の計算方法（消費税率10％の場合）
令和5 年10 月1 日～令和 8 年9 月30 日：免税事業者との取引額×10/110×0.2×110/100
　**＝免税事業者との取引額×0.02**
* 令和8 年10 月1 日～令和11 年9 月30 日：免税事業者との取引額×10/110×0.5×110/100
　**＝免税事業者との取引額×0.05**

例：委託事業者が免税事業者と110,000円（税率10％）の取引を行った場合、経費内訳には以下を計上します。

　　　・雑役務費：110,000円

　・インボイス影響額-経過措置の適用：有：**2,200円**

＜計算の流れ＞

①雑役務費から消費税額を算出。　110,000円×10/110　＝　10,000円

②仕入税額相当額の80％は経過措置により仕入税額とみなし控除。残額20％を計算。
10,000円×0.2　＝　2,000円

③国と委託事業者間では業務経費の全体が課税対象となるため、②で算出した額にも「消費税額」を追加計上。
2000円×110/100　＝　**2,200円**

**【様式１(別紙２)】**

再委託に関する事項

　「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する支援の推進事業」における再委託の実施について、次のとおり提出します。

※ 再委託金額について、別紙１の所要経費と同様、消費税相当額についてはインボイス影

響額を反映させた上での記載とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託の相手方の住所及び氏名 |  |
|  |
|  |
| 再委託を行う業務の範囲 |  |
|  |
|  |
| 再委託の必要性 |  |
|  |
|  |
| 再委託金額（単位：円） |   |
|  |
|  |
|

**【様式１(別紙３)】**

|  |  |
| --- | --- |
|   | 申請者名 |

**担当者名簿**

 **１．申請者**

|  |  |
| --- | --- |
| ①名　　　称 |  |
| ②住　　　所 | 〒 |
| ③連絡先 | 代表 　（内線 ）直通 Ｅ-mail |
| ④ | 所属・職名 |

**２．実証研究協力校**※複数ある場合は枝番で記入

|  |  |
| --- | --- |
| ①名　　　称 |  |
| ②住　　　所 | 〒 |
| ③連絡先 | 代表 （内線 ）直通 Ｅ-mailホームページＵＲＬ |
| ④ |  |
| ⑤ |  |

**３．実証研究協力団体**※複数ある場合は枝番で記入

|  |  |
| --- | --- |
| ①名　　　称 |  |
| ②住　　　所 | 〒 |
| ③連絡先 | 代表 （内線 ）直通 Ｅ-mailホームページＵＲＬ |